

(4) 将来負担比率**165.4%**

県の借入金（県債）など現在抱えている負債の大きさを、県の財政規模に対する割合で表したものです。

本県の将来負担比率は、早期健全化基準(400%)を大きく下回っています。

(算式)

$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} \times 100$$

【前年度との比較】

- 防災減災対策に重点的に取り組んだほか、コンベンション施設「Gメッセ群馬」に係る事業の増等により、県債残高など、本県の将来負担額は、前年度から282億円増加しました。
- この結果、将来負担比率は前年度に比べて2.5ポイント増加(悪化)しました。

(単位:億円。表示単位未満は四捨五入)

区 分	平成30年度	令和元年度	差引
A 将来負担額	15,139	15,421	282
①県債現在高 (※)	12,994	13,350	356
②債務負担行為に基づく支出予定額	42	13	▲ 29
③公営企業会計等への負担見込	196	188	▲ 9
④退職手当の支給予定額	1,899	1,861	▲ 38
⑤公社等の負債等に係る負担見込額	8	8	0
B 充当可能基金	685	748	62
①財政調整基金・減債基金 (②を除く)	138	139	2
②満期一括償還県債の償還準備積立分	531	603	71
③その他	16	6	▲ 10
C 充当可能特定財源	136	125	▲ 12
D 交付税算入見込額	8,226	8,336	109
分子 A-(B+C+D)	6,091億円	6,213億円	121億円

E 標準財政規模	4,383	4,406	23
F 交付税に算入された元利償還金等	646	650	4
分母 E-F	3,737億円	3,756億円	18億円

将来負担比率(分子/分母) (%)	162.9	165.4	2.5
--------------------------	--------------	--------------	------------

※ 満期一括償還県債の償還準備積立分を、県債残高から控除していない。

令和元年度決算に基づく将来負担比率
165.4%

早期健全化基準
< 400.0%